

JOYO BANK NEWS LETTER

2024 年 7 月 29 日

「円安の影響に関する企業調査（2024 年 6 月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「円安の影響に関する企業調査（2024 年 6 月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、今年（2024 年）に入ってから歴史的な円安水準が続いていることを受け、茨城県内企業を対象に、円安の影響に関するアンケート調査を行いました。円安の影響に関する調査は、2023 年 6 月に続き 1 年振り 3 回目の実施となります。

アンケート結果によると、足もとの円相場によって経営に「良い影響がある」と回答した企業は 3.6%と過去最低に、「悪い影響がある」と回答した企業は 65.2%と過去最高になりました。円安による悪い影響の内容は、過去調査と同様に「仕入価格の上昇」、「燃料価格の上昇」といった、コスト増加に関するものが目立っています。こうした中、円安への対応については、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」、「コスト削減等の企業努力」が上位となりました。「転嫁」は前年比で 9.2 ポイント（以下、pt）低下しており、価格転嫁や効率化投資の実施率が伸び悩む中、人員やコストの削減で対応する企業が増えていると推測されます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024 年 6 月 3 日～24 日に実施したものです。有効回答数は 192 社（製造業 84 社、非製造業 108 社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

【円安の影響に関する企業調査（2024 年 6 月）】

円安により「悪い影響がある」企業、65.2%で過去最高に — 価格転嫁に課題がある中、人員・コスト削減による円安対応が増加 —

今回調査の概要

2022 年 3 月下旬、日米金利差の拡大など様々な要因から、急速に円安が進んだ。円相場は同年 11 月以降、いったん円高方向に持ち直したが、円安基調は足もとまで続いている。こうした状況を受け、当社は 2024 年 6 月、茨城県内企業を対象として、円安の影響に関するアンケート調査を実施した。なお、円安の影響に関する調査は、2023 年 6 月に続き 1 年振り 3 回目の実施となる。

日本銀行の「外国為替市況（月次）」によると、2024 年 6 月の為替相場は、月中最高値で 1 ドル 161.28 円と、37 年半振りの円安水準を記録した（参考図表）。こうした足もとの円相場による経営への影響は、全産業で「どちらかと言えば悪い影響がある」が 43.8%で最も多く、次いで「影響はない」が 21.9%、「かなり悪い影響がある」が 21.4%、「わからない」が 9.4%、「どちらかと言えば良い影響がある」が 3.6%（「かなり良い影響がある」は 0.0%）となっている（図表 1-1）。回答を組み合わせると、「良い影響がある」※1 企業の割合は 3.6%と過去 3 回の調査で最も低く、「悪い影響がある」※2 企業の割合は 65.2%と最も高くなった（図表 1-2）。

円安による悪い影響の内容については、「（原材料・部品などの）仕入価格の上昇」（86.4%）、「燃料価格の上昇」（70.4%）など、過去 2 回と同様、コスト増加に関するものが目立った（図表 2）。企業からは「メーカーが輸出時の為替差益で収益を伸ばしている一方、部品製造者は、思うように価格転嫁も認められず厳しい状況にある」（輸送用機械）、「インバウンド需要の増加が期待できるものの、輸入物価上昇による悪影響のほうが大きい」（宿泊・飲食業）といった声が上がっている。

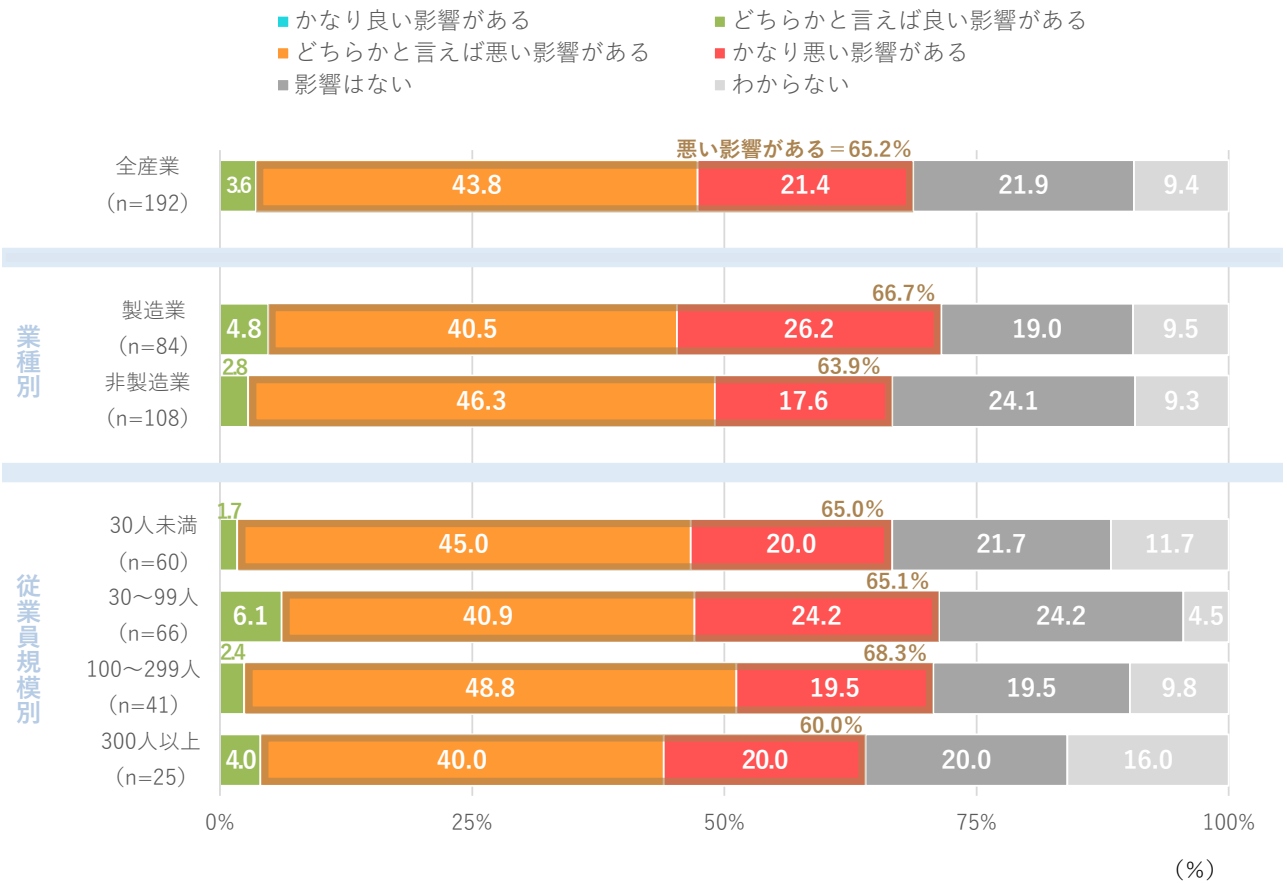
こうした中、現在実施している、あるいは今後実施予定の円安への対応としては、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（66.4%）、「コスト削減等の企業努力」（44.5%）などが上位となった（図表 3）。調査結果の推移をみると、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が前年比 9.2pt 低下、「生産設備の更新による生産性向上」が同 2.4pt 低下した一方で、「人員規模の削減」が同 4.8pt、「コスト削減等の企業努力」が 4.5pt 上昇している。企業からは「業界全体として、為替要因による価格転嫁をしない状況が続いている」（繊維製造業）、「輸入材料の価格が変動しても、すぐに販売価格に反映することはできない」（樹脂製品製造業）といった声が聞かれた。価格競争等の厳しさから価格転嫁が思うように進まないケースも多く、費用面や納期遅延等で効率化投資にも課題がある中、人員やコストの削減で何とか耐えようとする企業が増えてきていると推測される。

本調査後の 7 月の円相場は、演説中の暗殺未遂事件（7/18）で影響力を強めたトランプ前米大統領がドル高をけん制する発言をしたことなどを背景に、一時 155 円台まで円高方向に振れた。ドル円相場、世界経済について先行きの不透明感が続く中、今後の県内経済をみる上では、為替相場および企業物価の動向、また、それに伴う県内企業の対応状況についても注視する必要がある。

※1 「かなり良い影響がある」と「どちらかといえば良い影響がある」の合計

※2 「かなり悪い影響がある」と「どちらかといえば悪い影響がある」の合計

図表 1-1 足もとの円相場による経営への影響（業種・従業員規模別）



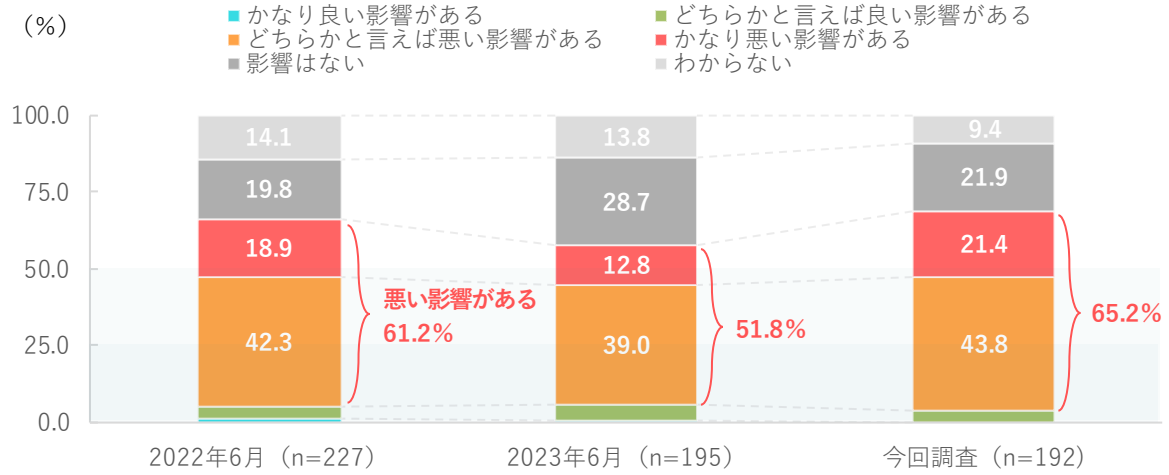
	かなり 良い 影響がある	どちらかと 言えば良い 影響がある	どちらかと 言えば悪い 影響がある	かなり 悪い 影響がある	影響は ない	わからない	悪い影響 がある (どちらかと言えば +かなり)
全産業	0.0 (0.5) -0.5	3.6 (5.1) -1.5	43.8 (39.0) +4.8	21.4 (12.8) +8.6	21.9 (28.7) -6.8	9.4 (13.8) -4.4	65.2 (51.8) +13.4
製造業	0.0 (0.0) ±0.0	4.8 (5.8) -1.0	40.5 (44.2) -3.7	26.2 (17.4) +8.8	19.0 (19.8) -0.8	9.5 (12.8) -3.3	66.7 (61.6) +5.1
非製造業	0.0 (0.9) -0.9	2.8 (4.6) -1.8	46.3 (34.9) +11.4	17.6 (9.2) +8.4	24.1 (35.8) -11.7	9.3 (14.7) -5.4	63.9 (44.1) +19.8
30人未満	0.0 (1.6) -1.6	1.7 (1.6) +0.1	45.0 (36.1) +8.9	20.0 (8.2) +11.8	21.7 (32.8) -11.1	11.7 (19.7) -8.0	65.0 (44.3) +20.7
30~99人	0.0 (0.0) ±0.0	6.1 (4.1) +2.0	40.9 (41.1) -0.2	24.2 (15.1) +9.1	24.2 (30.1) -5.9	4.5 (9.6) -5.1	65.1 (56.2) +8.9
100~299人	0.0 (0.0) ±0.0	2.4 (7.9) -5.5	48.8 (34.2) +14.6	19.5 (18.4) +1.1	19.5 (28.9) -9.4	9.8 (10.5) -0.7	68.3 (52.6) +15.7
300人以上	0.0 (0.0) ±0.0	4.0 (13.0) -9.0	40.0 (47.8) -7.8	20.0 (8.7) +11.3	20.0 (13.0) +7.0	16.0 (17.4) -1.4	60.0 (56.5) +3.5

※上段が今回調査値、下段が2023年調査値

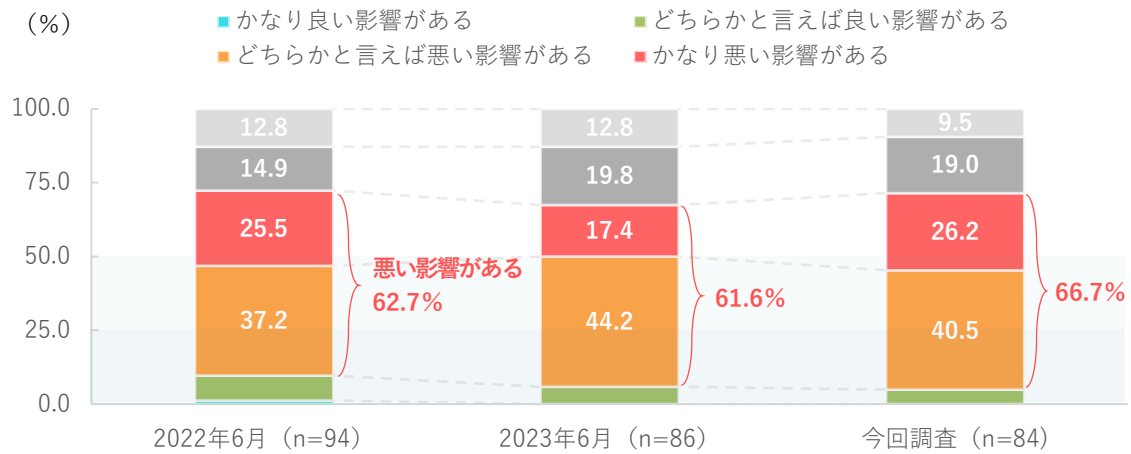
出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2024年6月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

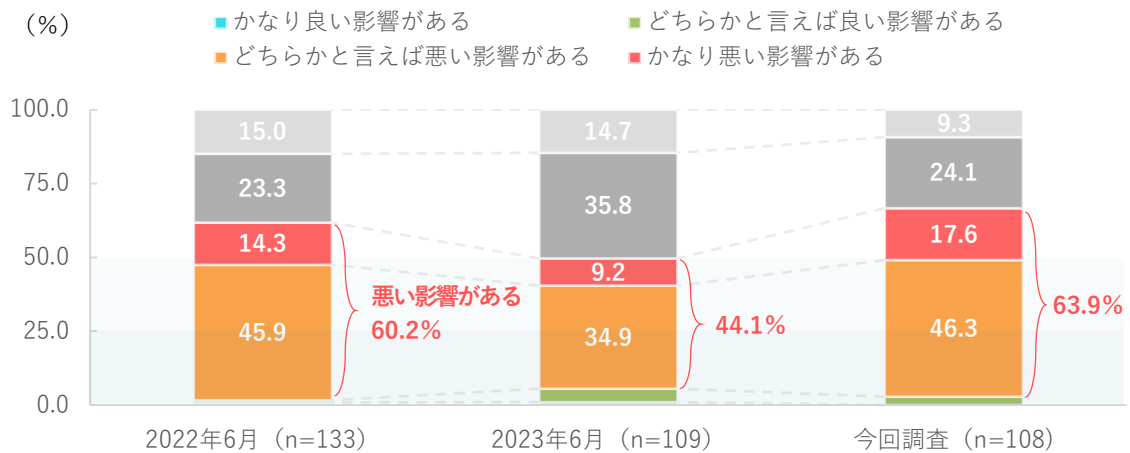
図表 1-2 円相場による経営への影響の推移（全産業）



円相場による経営への影響の推移（製造業）

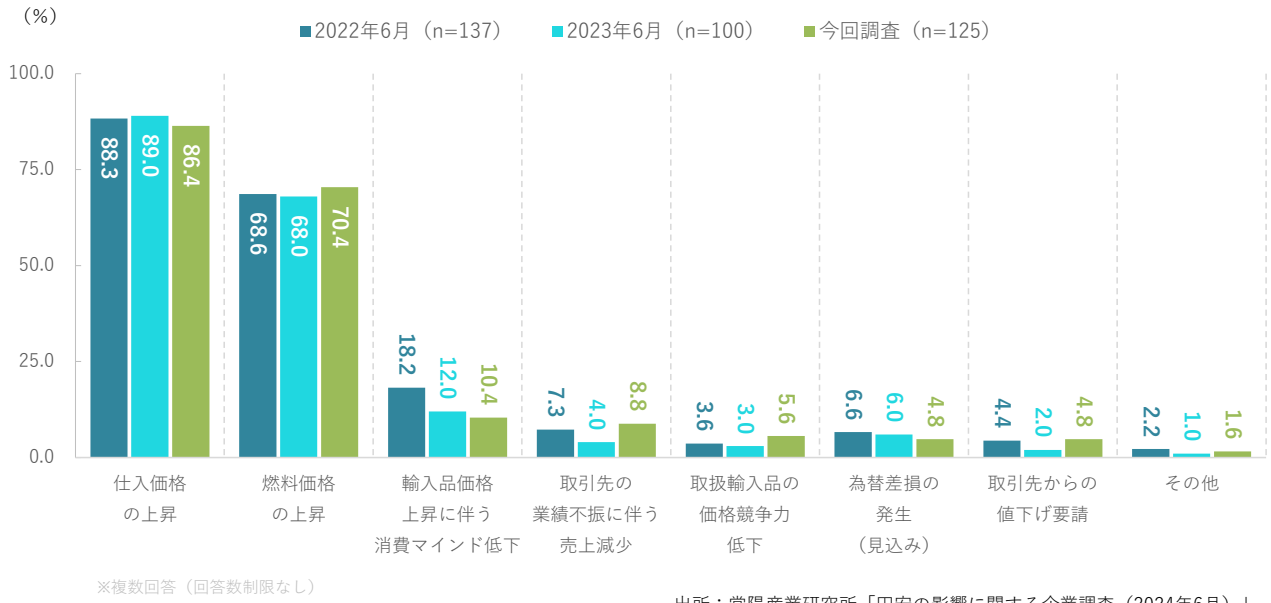


円相場による経営への影響の推移（非製造業）

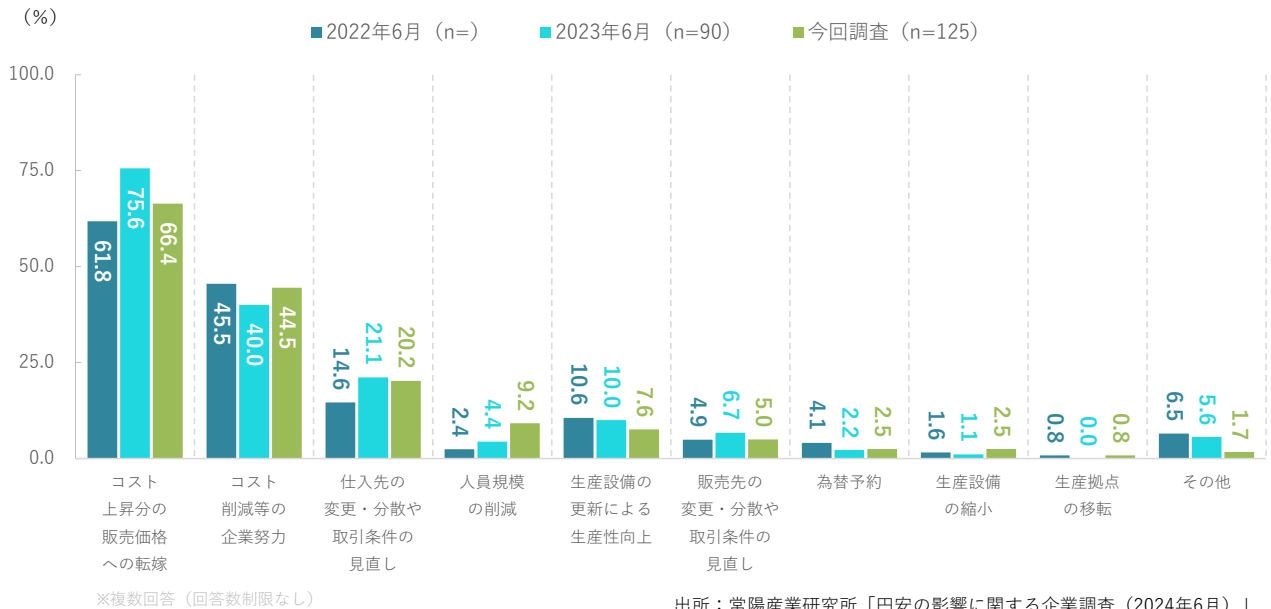


出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2024年6月）」

図表2 円安による悪い影響の内容（推移）

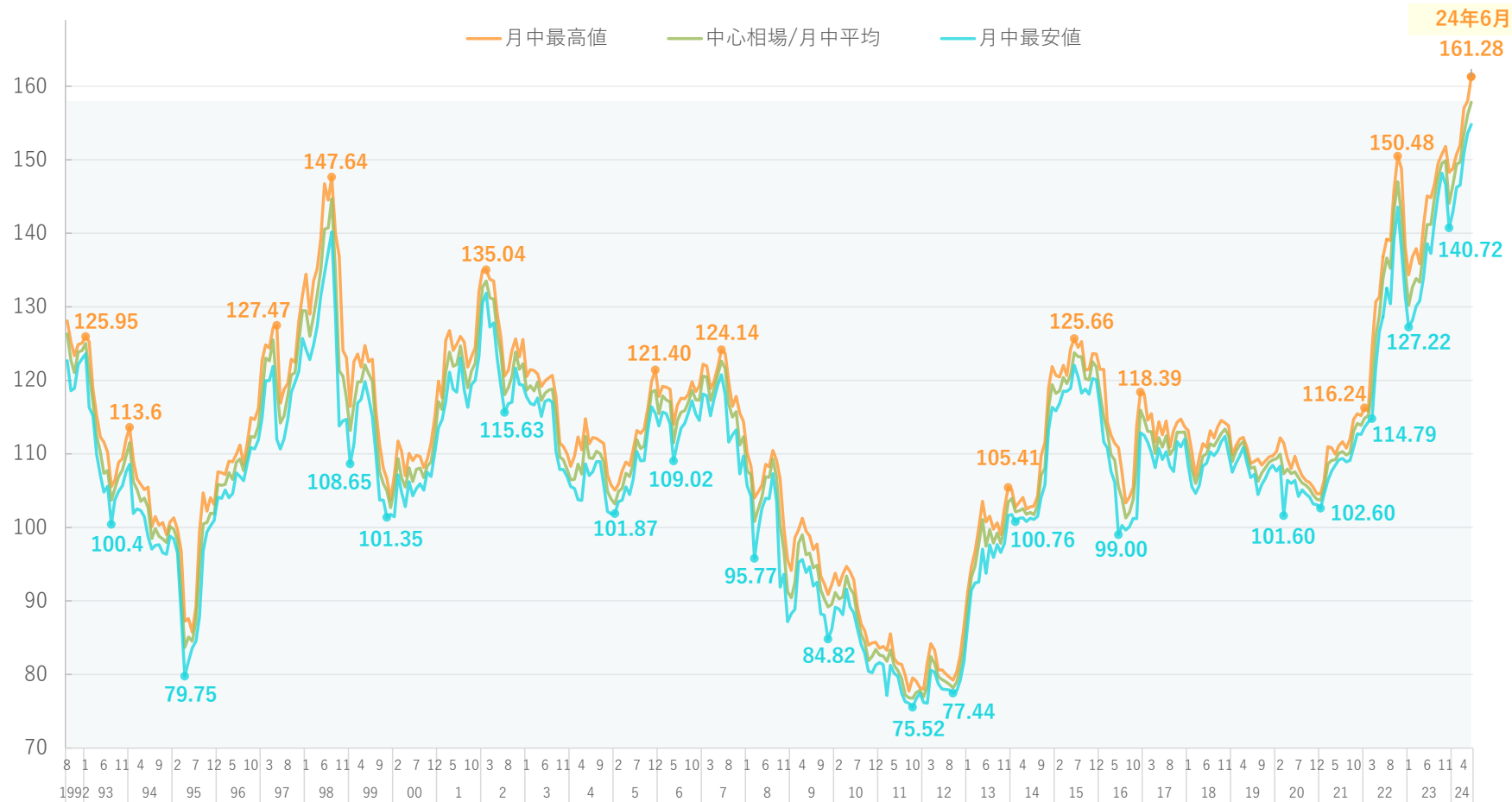


図表3 実施している・実施予定の円安への対応（推移）



(円／米ドル)

参考図表 ドル円レートの推移



※東京インターバンク相場、スポット・レート、月次ベース

出所：日本銀行「外国為替市況（月次）」

以上